

北海道 I T レポート 2019



一般社団法人 北海道IT推進協会
Hokkaido Information and Communication Technology Association



は じ め に

本レポートは昭和 57 年度以来、経済産業省北海道経済産業局が業界の実態を定量的に捉える資料の一つとして実施してきた「北海道情報処理産業実態調査」（後に「北海道 IT 産業実態調査」）を、平成 18 年度から当協会が独自調査として実施しているものです。

今年度は、道内に所在する IT 系企業 875 社に協力を依頼し、回答のあった 201 社のアンケート調査結果を取りまとめました。

北海道内の IT 系企業の経営実態や課題を把握することは、IT 利活用による地域産業の競争力強化を推進し、北海道内の IT 産業並びに地域産業を振興する上で不可欠であり、本レポートがその一助になるものと考えています。

本レポートのデータは、今後の IT 産業の振興施策のための有効なデータとなるとともに、企業経営の将来ビジョン策定においても有効にご活用頂けるものと考えています。

最後になりましたが、本レポートの作成に際しては、道内に所在する多くの IT 企業や団体の方々及び経済産業省北海道経済産業局、北海道及び札幌市から多大なるご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

2020 年 1 月

一般社団法人 北海道 IT 推進協会
会 長 入澤 拓也

目 次

はじめに

～北海道IT産業実態調査(2018年度)の概要～	1
I 業績概況	2
(1)2018年度売上高	2
(2)2018年度の業績とその要因	3
(3)業種別取引先	5
(4)2019年度売上高見込み	6
(5)今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分	7
II 雇用、人材確保等の状況	8
(1)従業員数	8
(2)採用状況	8
(3)離職率	9
(4)不足している業務部門	10
(5)効果的な中途採用者の募集方法	10
(6)外国人技術者の採用について	11
(7)「働き方改革」への取り組みについて	12
III 経営課題・成長戦略等	13
(1)経営課題	13
(2)自社の強みと、今後力を入れていきたい分野	14
(3)経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況	16
(4)海外との連携	17

調 査 票

～北海道IT産業実態調査(2018 年度)の概要～

【調査対象事業所】

北海道内に立地する IT 企業で、道内本社事業所及び道外本社企業の道内事業所。

【調査時点】

2018 年度（平成 30 年度）の実績及び 2019 年度（令和元年度）見通しについて、2019 年秋に調査を実施した。

【回収状況】

北海道内に事業所を有し、IT 産業を営んでいると推察される 875 事業所を対象に調査票を郵送し、201 事業所から有効回答を得た（有効回答率 23.0%）。

<資本金別>

	全 体	道内事業所				道外本社 事業所
		1 千万円未満 ※	1 千万円以上 5 千万円以下	5 千万円以上 1 億円以下	1 億円以上	
回答 事業所数 (構成比)	201 (100.0%)	25 (12.4%)	91 (45.3%)	31 (15.4%)	14 (7.0%)	40 (19.9%)

※公益法人等、資本金規模に該当しない事業所含む

<従業員規模別>

	全 体	10 人以下	11 人 ～50 人	51 人 ～100 人	101 人 ～300 人	301 人以上
回答 事業所数 (構成比)	201 (100.0%)	40 (19.9%)	89 (44.3%)	33 (16.4%)	31 (15.4%)	8 (4.0%)

<業種別>

	全 体	ソフトウェア業			システム ハウス	情報処理・ 提供サービ ス	インターネッ ト付随サー ビス	その他
		受託開発	パッケージ	組込み /ゲーム				
回答 事業所数 (構成比)	201 (100.0%)	103 (51.2%)	18 (9.0%)	7 (3.5%)	7 (3.5%)	32 (15.9%)	10 (5.0%)	24 (11.9%)

※業種区分

1. 受託開発ソフトウェア業：顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業（プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェアコンサルタント業）
2. パッケージソフトウェア業：電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業
3. 組込みソフトウェア業：情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業
4. ゲームソフトウェア業：家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア（一部を構成するプログラムを含む）の作成を行う事業（ゲーム用ソフトウェア作成業）
5. システムハウス業：マイクロエレクトロニクス技術を応用した製品と、これを用いたシステムの開発、製造及び販売などを行う事業やパソコンなどに独自に開発したハードウェアを付加して販売する事業
6. 情報処理・提供サービス業：電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客自ら運転する場合を含む）、データエントリサービスまたは各種データを収集・加工・蓄積し情報として提供する事業
7. インターネット付随サービス業：インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業（インターネットサイト運営業、ウェブ・コンテンツ提供業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業等）
8. その他：上記 1～7 に該当しない事業であって、デジタル技術に係わる製品・サービスの提供を行う事業（デジタルコンテンツの制作、提供など）

I 業績概況

(1) 2018年度売上高

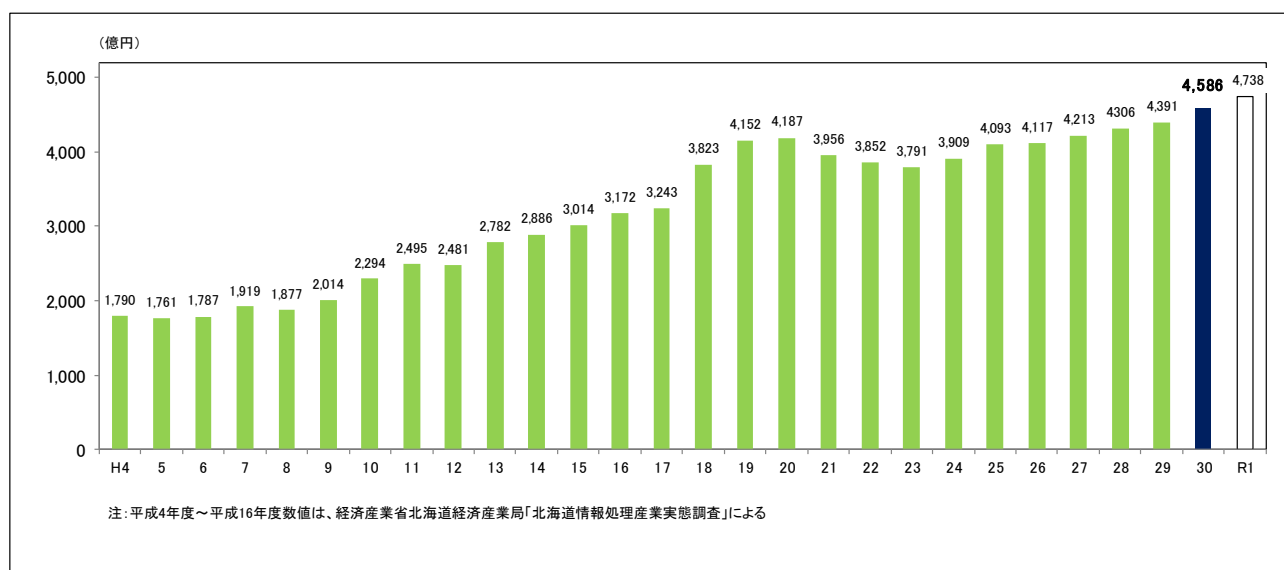
2018年度北海道IT産業の売上高は、4,586億円と、6年連続で4,000億円台を維持し、昨年度に比べて4.4%増加した。

2018年度（平成30年度）の売上高は、4,586億円と推計され、前年度比4.4%増となり、6年連続で4,000億円台を維持した。

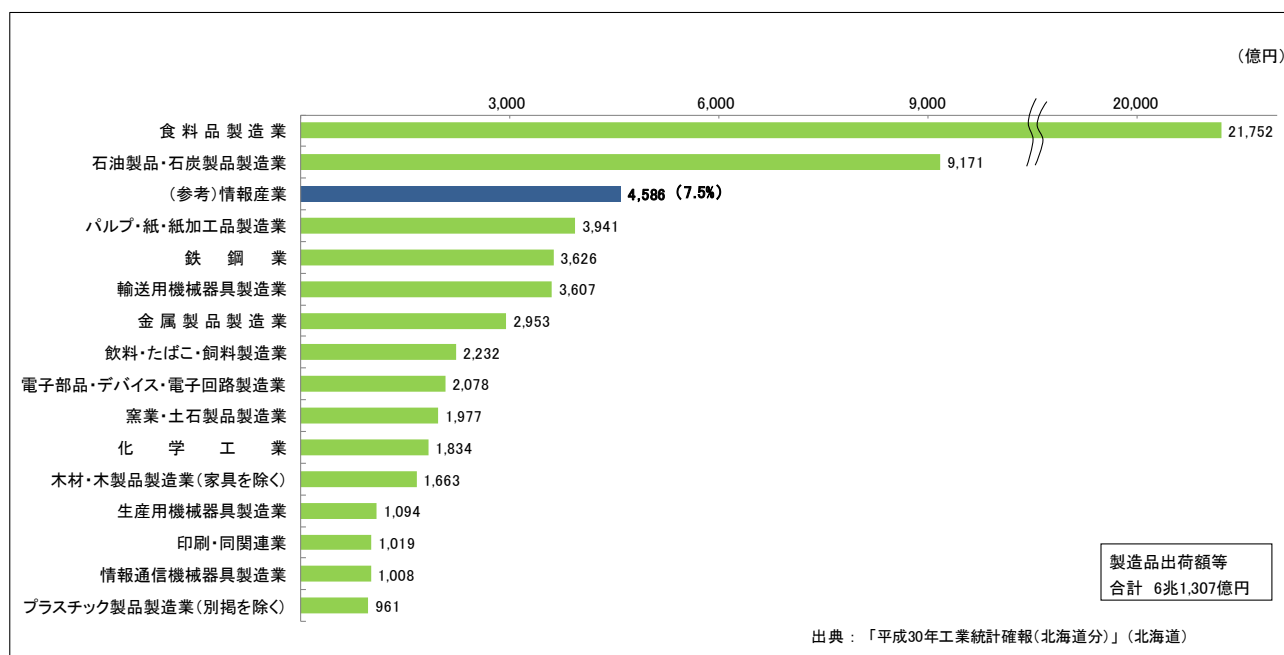
参考までに道内の主要製造業の出荷額（平成30年工業統計確報（北海道分））と比較すると、第2位の石油製品・石炭製品製造業に次ぐ位置にあり、出荷額合計の7.5%を占める産業規模となっている。

2019年度売上予想については、さらに増加を見込み、4,738億円と推計された。

図表1 北海道情報産業総売上高の推移



図表2 北海道情報産業売上高と工業出荷額（上位15業種）のとの比較（参考）



一人当たり売上高は 2,114 万円と推計され、昨年度比 1.9%の微増となった。

図表3 一人当たり売上高の推移

(単位:万円)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
回答事業所全体	2,028	2,053	2,070	2,075	2,114

道内・道外・海外の売上比率を見ると、道内向けが 53.3%、道外向けが 46.7%となり、海外向けについては 0.005%と試算された。

図表4 道内外売上比率の推移

(単位:%)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
道内	62.0	55.2	61.9	61.4	53.3
道外	36.9	44.7	37.9	38.6	46.7
海外	1.1	0.1	0.2	0.0	0.0

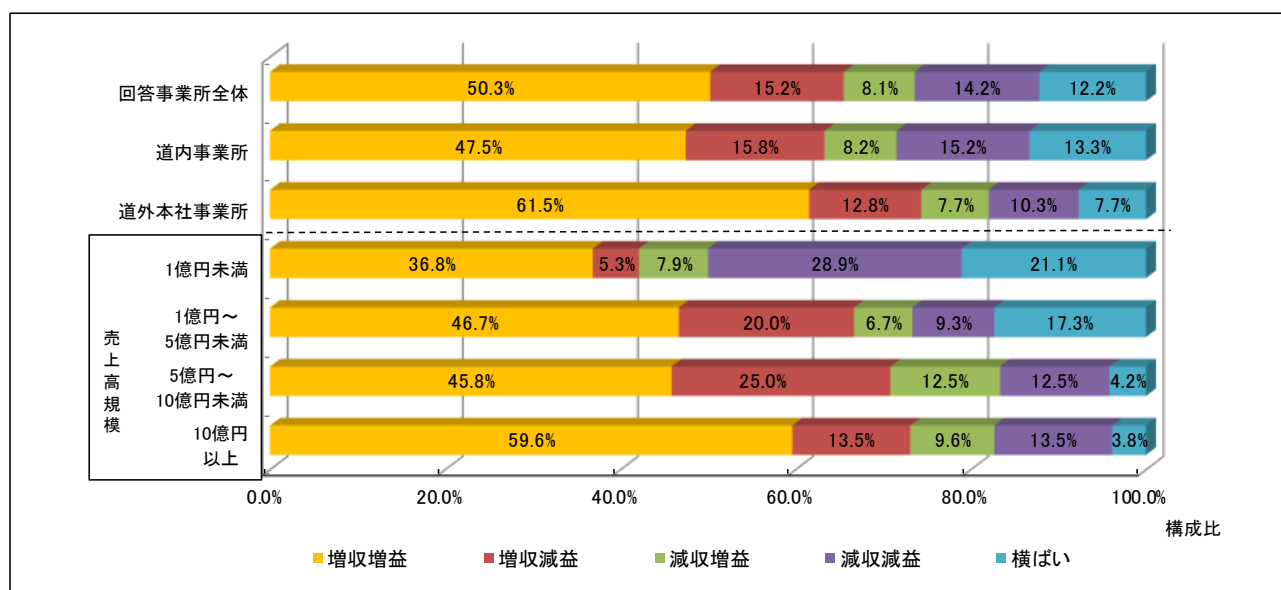
(2)2018年度の業績とその要因

回答事業所全体では、増収の事業所が65.5%と減収の事業所を上回った。

業績の要因としては、増収事業所では道内および首都圏での受注量の増加、新規顧客の開拓を、減収事業所では受注量の減少、人手不足の低下をあげている。

2017 年度に比した 2018 年度の業績は、回答事業所全体では増収（「増収増益」＋「増収減益」）が 65.5%であり、減収（「減収増益」＋「減収減益」）の 22.3%を 43.1 ポイント上回った。売上高規模別で見ると、10 億円以上の事業所で「増収増益」との回答が約 6 割となっている。

図表5 業績状況(2018年度)



上記業績の要因としては、増収事業所では「道内受注量の増加」を要因とする事業所が最も多く、全体の 61.2%を占め、次いで「新規顧客の開拓」(37.2%)、「首都圏受注量の増加」(35.7%)となっている。

一方、減収事業所では「道内受注量の減少」を要因とする事業所が 54.5%を占め、次いで「首都圏受注量の減少」(22.7%)、「人手不足」(20.5%)、となっている。

図表6 2018年度売上に関する要因(複数回答)

	全体	増収	減収	横ばい
道内受注量の増加	43.7%	61.2%	11.4%	8.3%
首都圏受注量の増加	24.9%	35.7%	4.5%	4.2%
道外(首都圏以外)受注量の増加	17.8%	22.5%	6.8%	12.5%
受注単価の上昇	16.8%	20.2%	4.5%	20.8%
新規サービス/製品の展開	15.7%	20.2%	6.8%	8.3%
営業の強化	15.7%	16.3%	15.9%	12.5%
新規顧客の開拓	30.5%	37.2%	18.2%	16.7%
道内受注量の減少	15.7%	3.9%	54.5%	8.3%
首都圏受注量の減少	6.6%	1.6%	22.7%	4.2%
道外(首都圏以外)受注量の減少	3.6%	0.8%	13.6%	0.0%
受注単価の低下	4.6%	0.8%	13.6%	8.3%
業務内容の縮小	1.5%	0.8%	4.5%	0.0%
人手不足	25.4%	22.5%	20.5%	50.0%
取引先の減少	1.5%	2.3%	0.0%	0.0%
その他	2.5%	2.3%	2.3%	4.2%

(3)業種別取引先

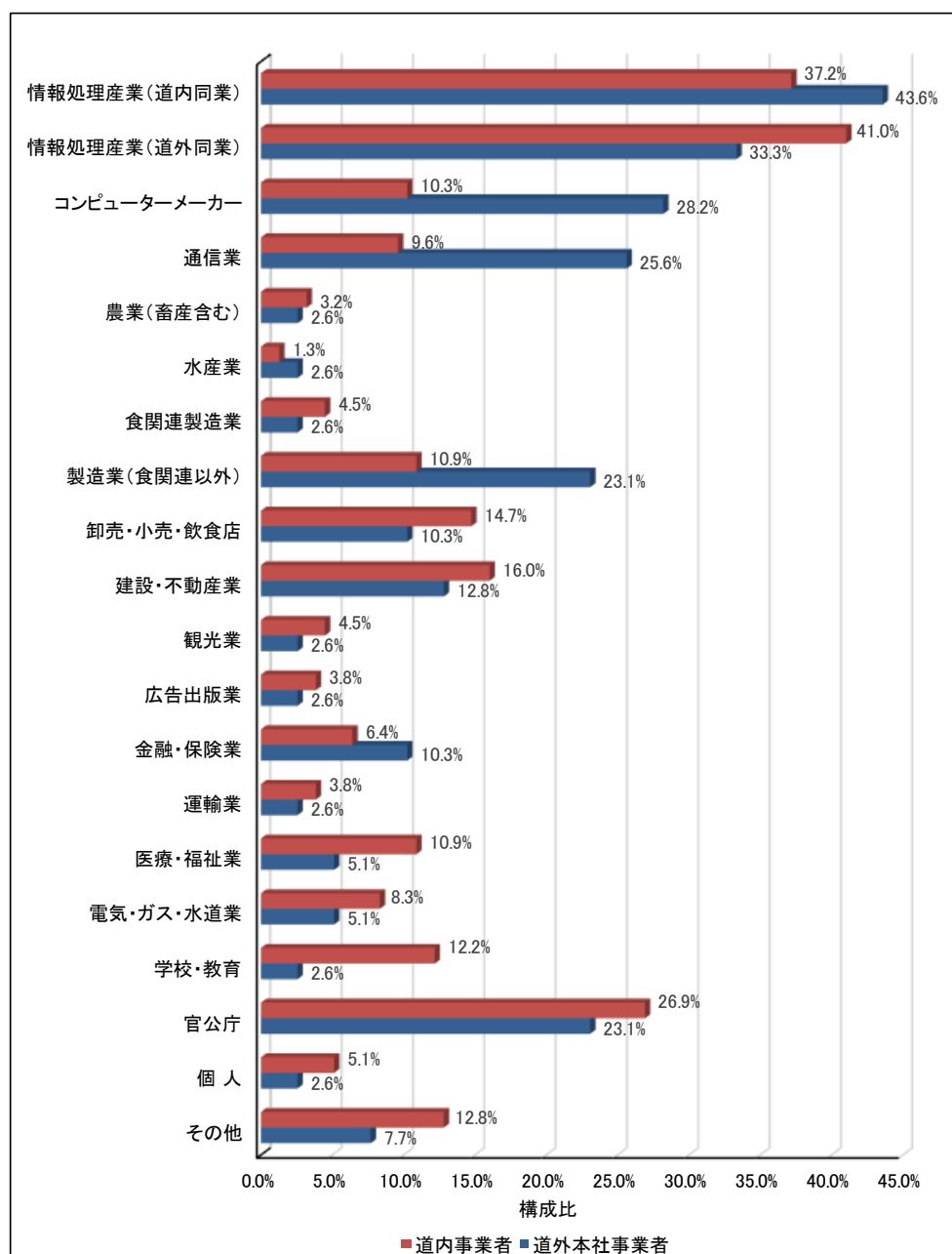
道内事業所、道外本社事業所双方とも同業他社が最も多く、次いで官公庁、製造業となっている。

2018年度の取引先について売上上位3つまで尋ねたところ、道内企業では「情報処理産業(道外同業)」が最も多く41.0%を占め、次いで「情報処理産業(道内同業)」が37.2%となった。道外本社事業所では「情報処理産業(道内同業)」が最も多く43.6%を占め、次いで「情報処理産業(道外同業)」が33.3%となり、道内外の同業他社との取引が多い傾向が分かる。

道内事業所では、同業他社に次いで「官公庁」(26.9%)、「建設・不動産業」(16.0%)、「卸売・小売・飲食店」(14.7%)となっている。

道外本社事業所では、同業他社に次いで「コンピューターメーカー」(28.2%)、「通信業」(25.6%)となっている。

図表7 2018年度の主要取引先(売上上位3位まで)



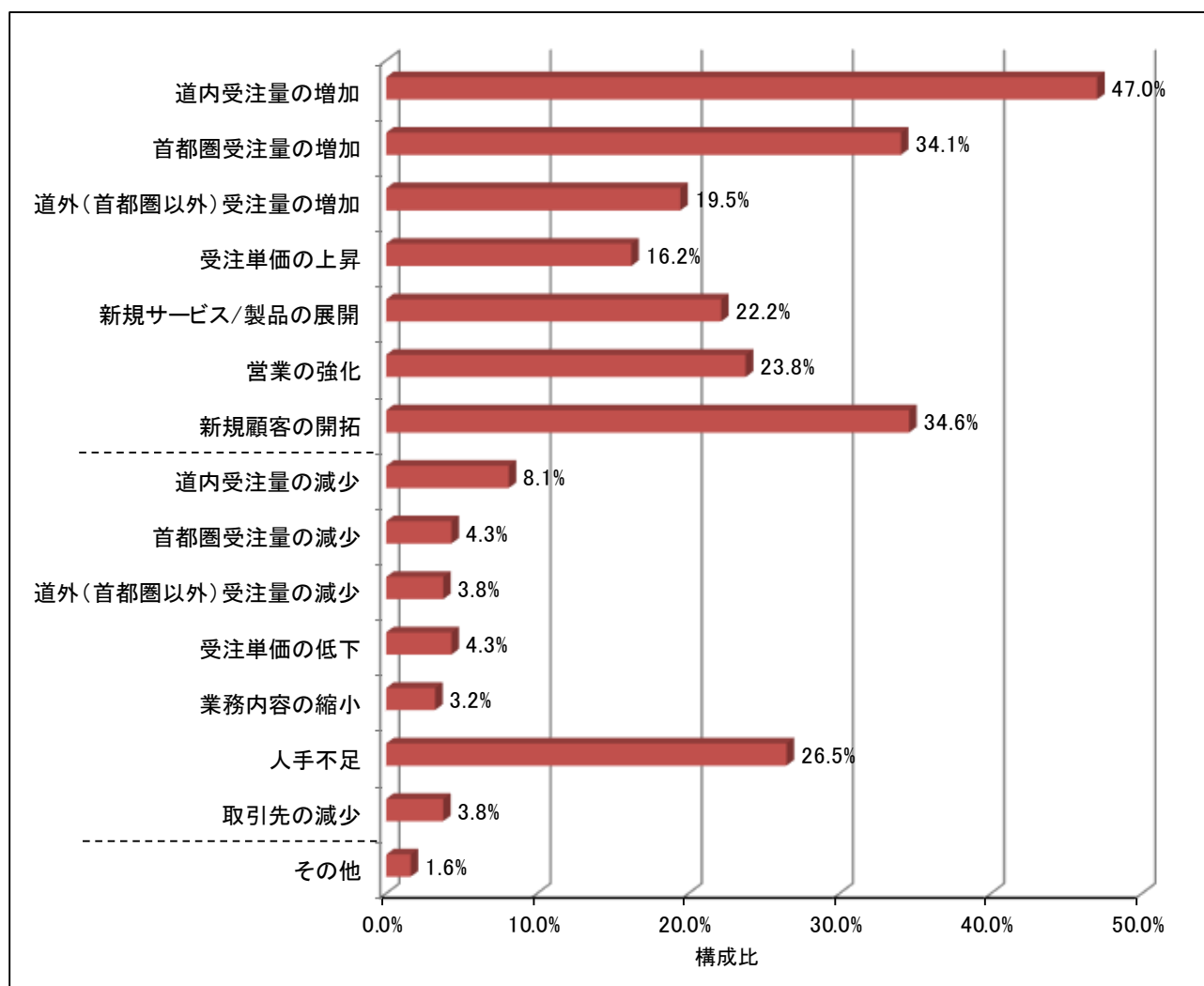
(4) 2019年度売上高見込み

2019年度の売上高は、全体で約4,738億円と前年度を上回る見込みとなっており、道内受注量の増加、新規顧客開拓、首都圏受注量の増加等が要因としてあげられている。

2019年度の売上高見込みは、4,738億円と推計され、2018年度実績に対して3.3%増加の見込となっている（図表1）。

この売上高見込みに関しては、増収要因として「道内受注量の増加」をあげる事業所が47.0%と最も多く、次いで「新規顧客の開拓」(34.6%)、「首都圏受注の増加」(34.1%)となった。一方で、減収要因でもある「人手不足」をあげた事業者が26.5%となった。

図表8 平成30年度売上高見込みに関する要因（複数回答）



(5) 今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分

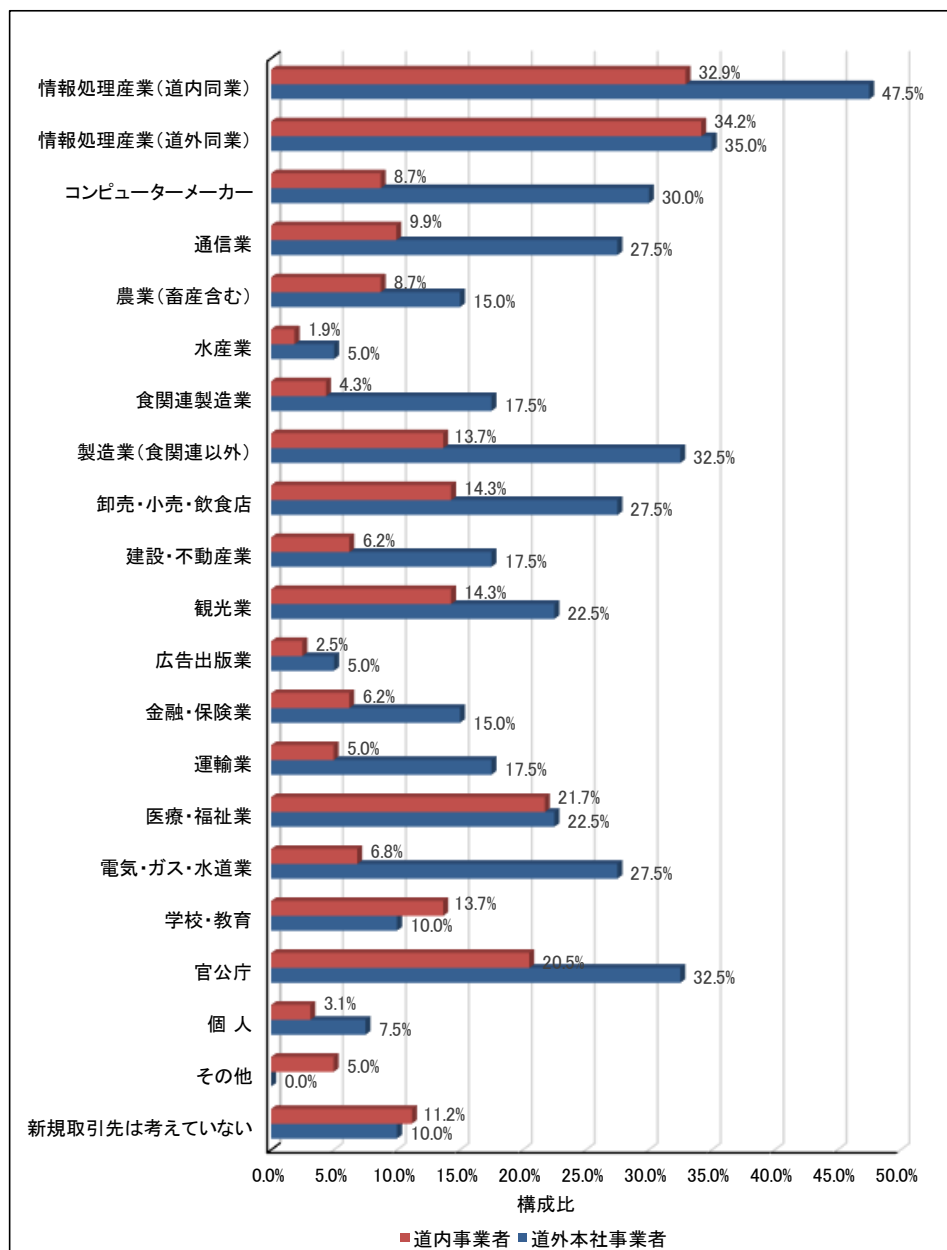
道内事業所、道外本社事業所とも、新規取引先として、道内外の同業他社が多い。

今後、取引を開始したいと考えている新規取引先区分としては、道内事業者では「情報処理産業（道外同業）」が最も多く 34.2% を占め、次いで「情報処理産業（道内同業）」（32.9%）となった。道外本社事業所では「情報処理産業（道内同業）」が最も多く 47.5% を占め、次いで「情報処理産業（道外同業）」（35.0%）となり、現状の取引先同様、道内外の同業他社との取引拡大を望む傾向が分かる。

道内事業所では、同業他社に次いで「医療・福祉業」（21.7%）、「官公庁」（20.5%）となっている。

道外本社事業所では、同業他社に次いで「製造業（食関連以外）」「官公庁」（それぞれ 32.5%）、「コンピューターメーカー」（30.0%）、「通信業」「卸売・小売・飲食店」「電気・ガス・水道業」（それぞれ 27.5%）となっている。

図表9 取引の開始（拡大）を考えている区分（複数回答）



Ⅱ 雇用、人材確保等の状況

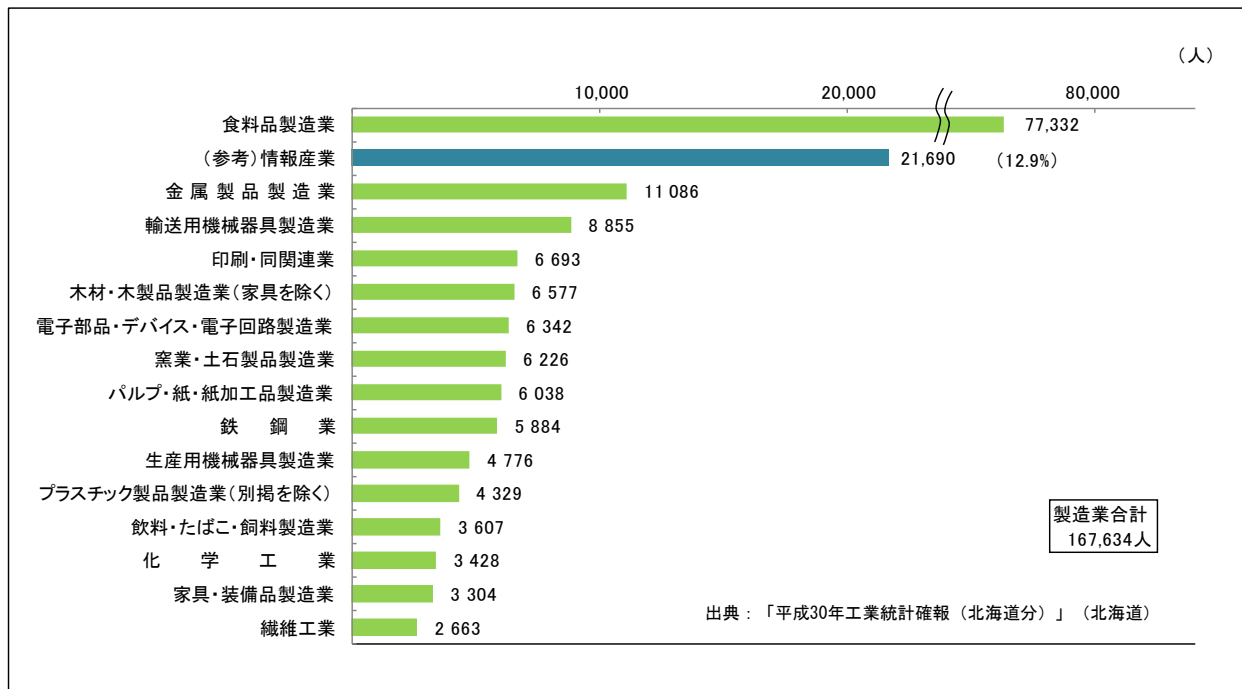
(1) 従業員数

2018年度の従業員数は21,690人。食料品製造業に次ぐ雇用規模となっている。

従業員総数は、前年度（21,156人）比2.5%増の21,690人と推計された。

参考までに道内の主要製造業の従業員数（平成30年工業統計確報（北海道分））と比較すると、道内製造業第1位の食料品製造業に次ぐ位置にあり、製造業合計の12.9%を占める雇用吸収力を有している。

図表10 北海道情報産業従業員数と北海道内製造業との従業員数の対比（参考）



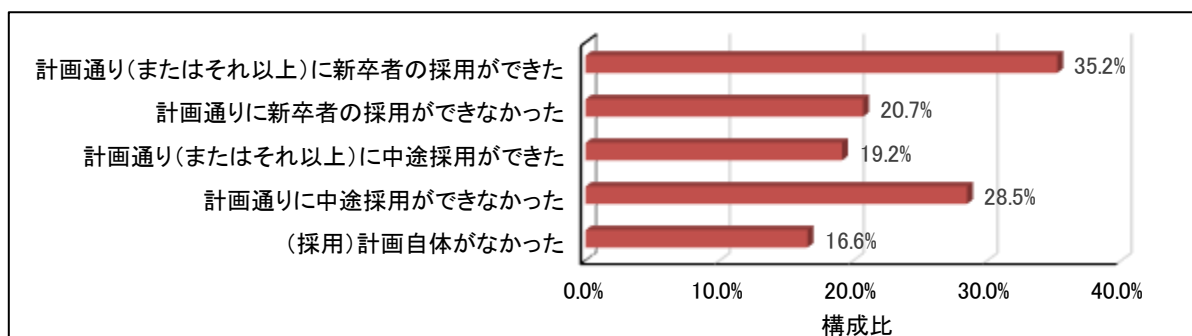
(2) 採用状況

「新卒採用」では計画通り採用ができた事業所が約3割、「中途採用」では計画通り採用ができた事業所が約2割となった。

新卒者については、「計画通り（またはそれ以上）に採用ができた」と回答した事業所が35.2%を占め、「計画通りに採用できなかった」（20.7%）を上回った。

中途採用については、「計画通りに採用できなかった」と回答した事業所が28.5%を占め、「計画通り（またはそれ以上）に採用ができた」（19.2%）を上回った。「採用計画自体がなかった」事業所も16.6%を占めた。

図表11 2018年度採用状況（複数回答）

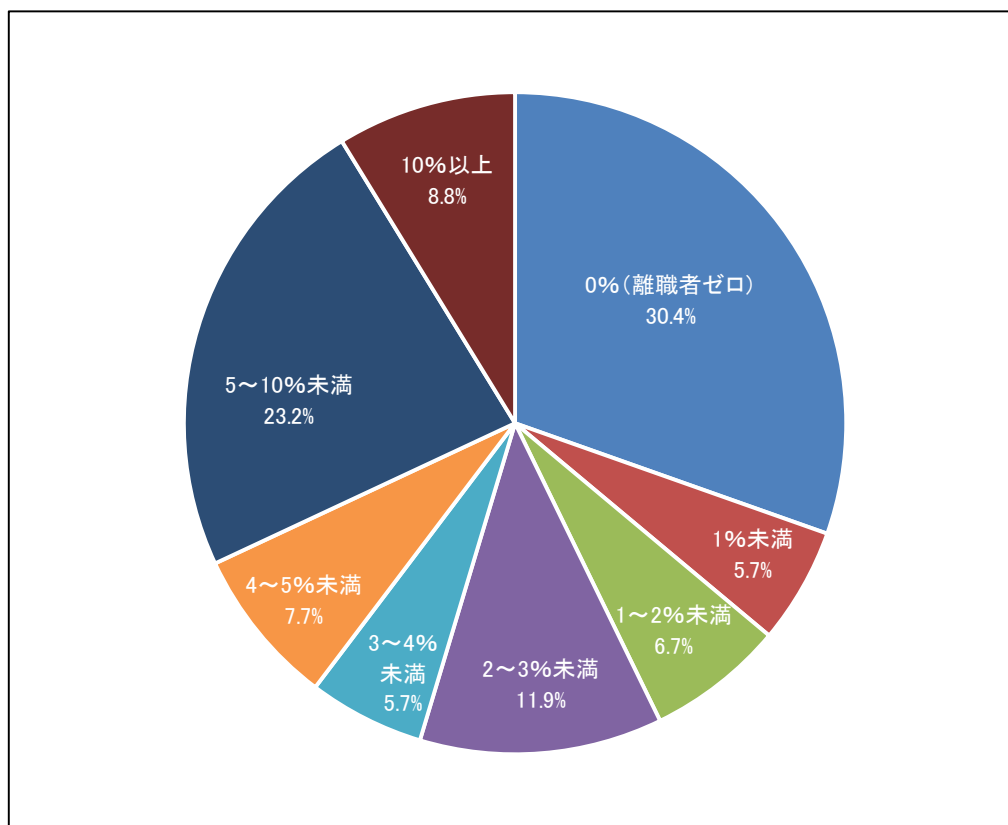


(3) 離職率

離職者がいない事業者が3割以上を占めた一方、離職率5%以上の事業所も3割強となった。

2018年度の離職率（1年間の離職者数/年度当初の従業員数）については、「0%（離職者ゼロ）」の事業所が最も多く30.4%を占めた。その一方で、道内事業所（従業員5人以上）の平均離職率2.04%（毎月勤労統計調査地方調査平成30年平均（北海道））を上回る離職率3%以上の事業所が45.4%と5割近くを占め、そのうち離職率5%以上の事業所が過半数を占めている。

図表13 2018年度離職率

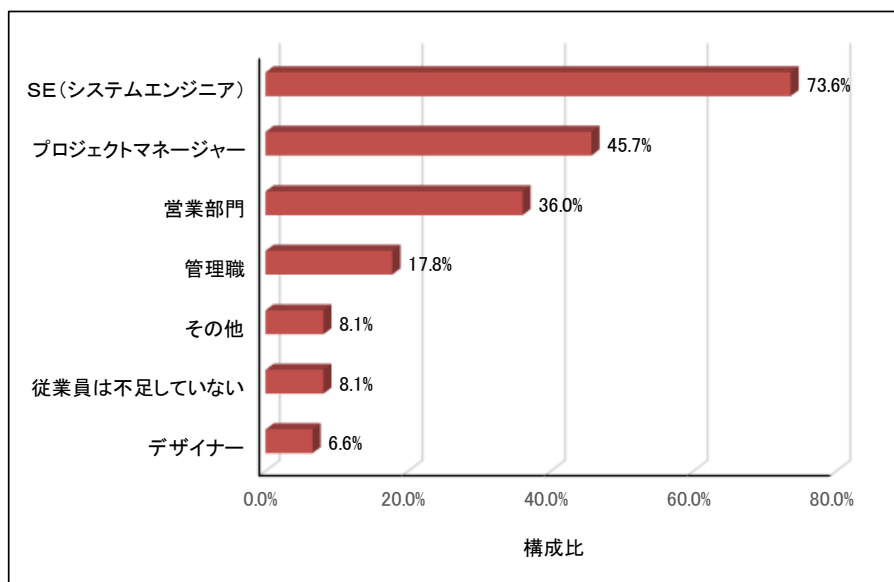


(4) 不足している業務部門

SE を不足とする事業所が 7 割以上を占める。

不足している業務部門については、SE（システムエンジニア）が最も多く 73.6% を占め、次いで「プロジェクトマネージャー」（45.7%）、「営業部門」（36.0%）となっている。

図表 14 不足している業務部門（複数回答）

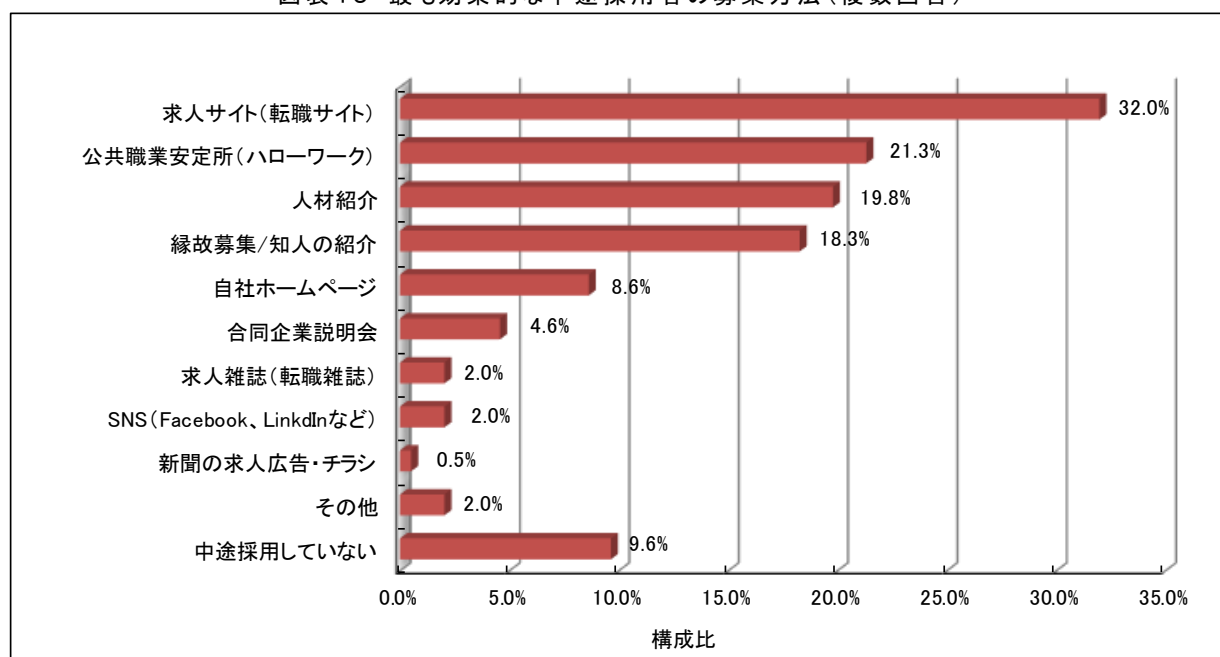


(5) 効果的な中途採用者の募集方法

転職サイト、ハローワークへの期待が比較的高い。

効果的な中途採用者の募集方法については、「求人サイト（転職サイト）」が最も多く 32.0% を占め、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）」（21.3%）、「人材紹介」（19.8%）、「縁故募集/知人の紹介」（18.3%）、となっている。

図表 15 最も効果的な中途採用者の募集方法（複数回答）



(6)外国人技術者の採用について

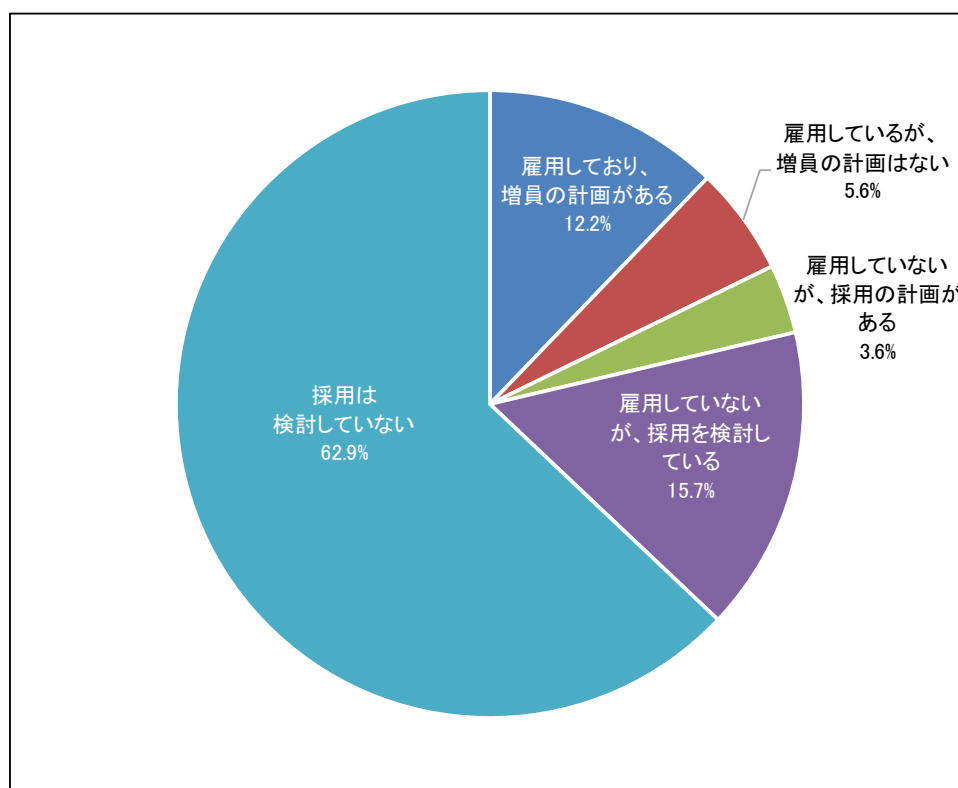
外国人技術者の雇用については、すでに採用している企業が約2割を占めた。

外国人技術者の雇用又は採用計画について尋ねたところ、「採用は検討していない」が最も多く 62.9%を占めた。

一方で、「既に外国人技術者を採用」している事業者（「雇用しており、増員計画がある」（12.2%）、「雇用しているが、増員の計画はない」（5.6%））は全体の 17.8%となった。

また、「今後外国人技術者を採用・増員予定」の事業者（「雇用しており、増員計画がある」（12.2%）、雇用していないが、採用の計画がある」（3.6%）、「雇用していないが、採用を検討している」（15.7%））は全体の 31.5%を占めている。

図表 16 外国人技術者の雇用又は採用計画



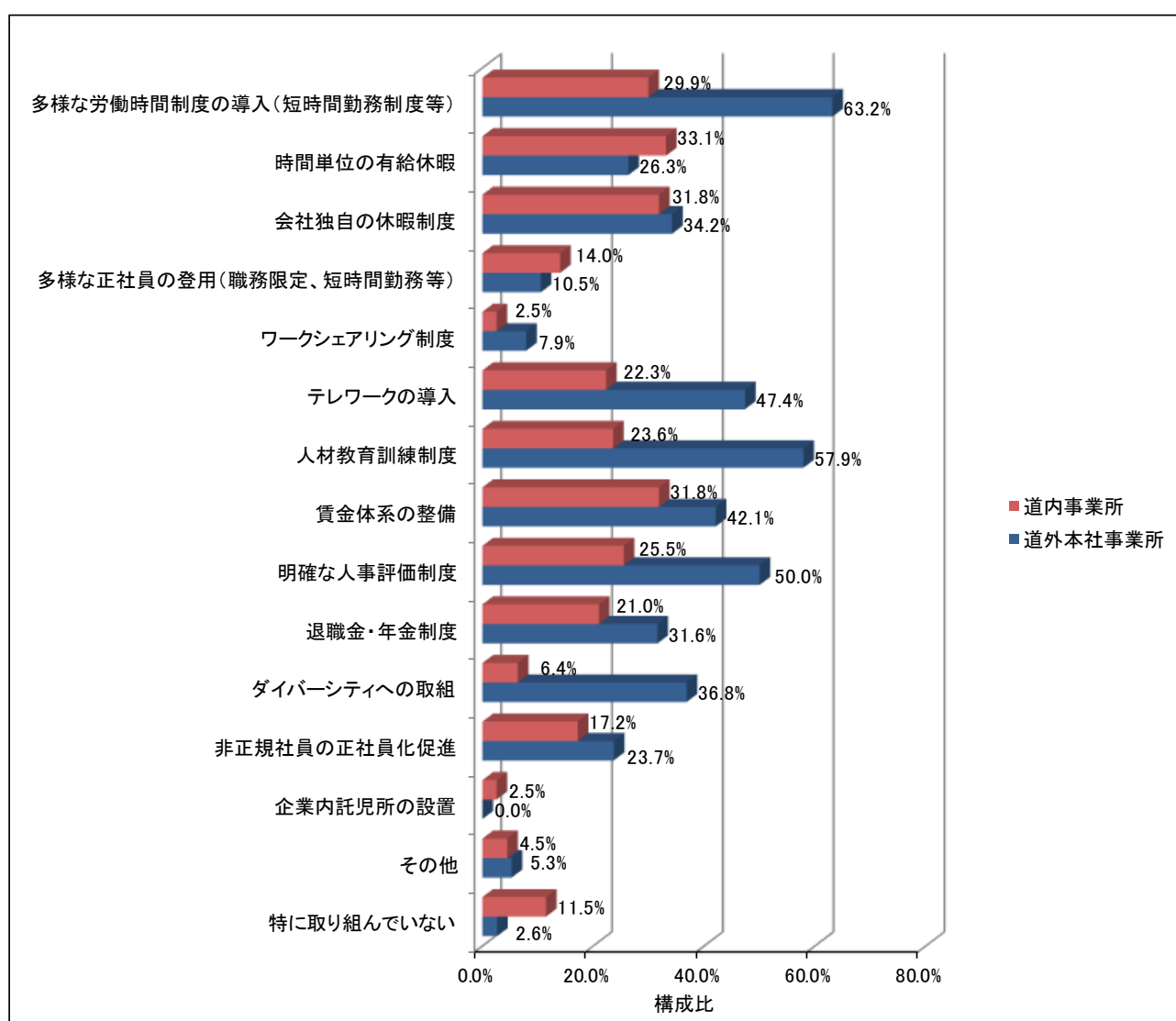
(7)「働き方改革」への取り組みについて

「働き方改革」への取り組みとしては、道内事業所では「時間単位の有給休暇」、道外本社事業所では「多様な労働時間制度の導入」が最も多く取り組まれている。

「働き方改革」への取り組み状況としては、道内事業所では「時間単位の有給休暇」が最も多く 33.1%を占め、次いで「会社独自の休暇制度」「賃金体系の整備」（それぞれ 31.8%）となった。

道外本社事業所では「多様な労働時間制度の導入（短時間勤務制度等）」が最も多く 63.2%と 6 割以上を占めた。次いで「人材教育訓練制度」（57.9%）、「明確な人事評価制度」（50.0%）、「テレワークの導入」（47.4%）、「賃金体系の整備」（42.1%）となった。今回示した選択肢については、総じて道外本社事業所の方が導入傾向が高く、「特に取り組んでいない」道内事業所が 1 割以上となっている。

図表 17 「働き方改革」への取り組み状況（複数回答）



Ⅲ 経営課題・成長戦略等

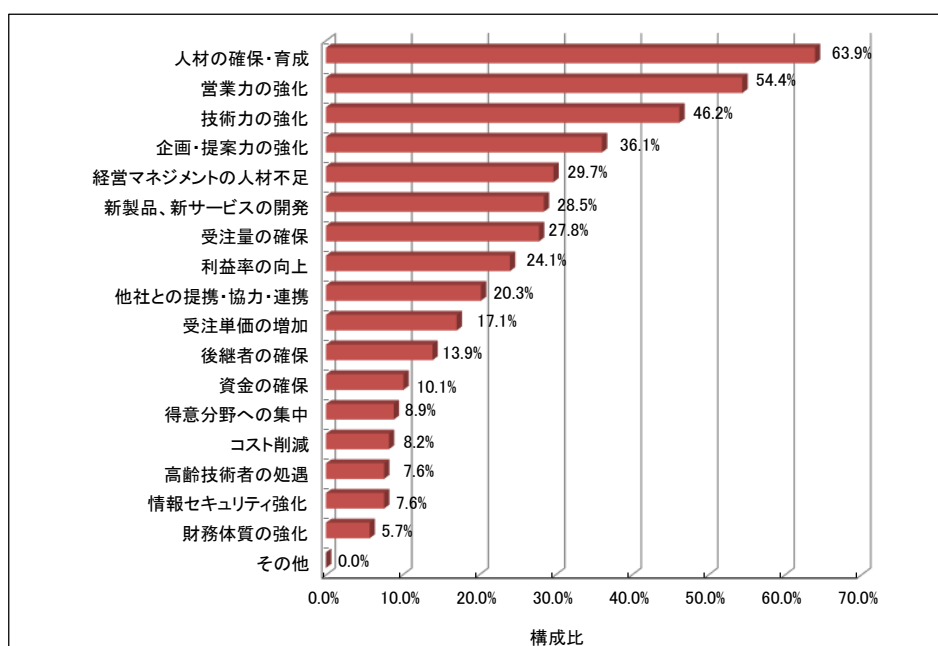
(1) 経営課題

最大の経営課題は「人材の確保・育成」。「営業力の強化」、「技術力の強化」も多く、多くの事業所で課題として認識されている。

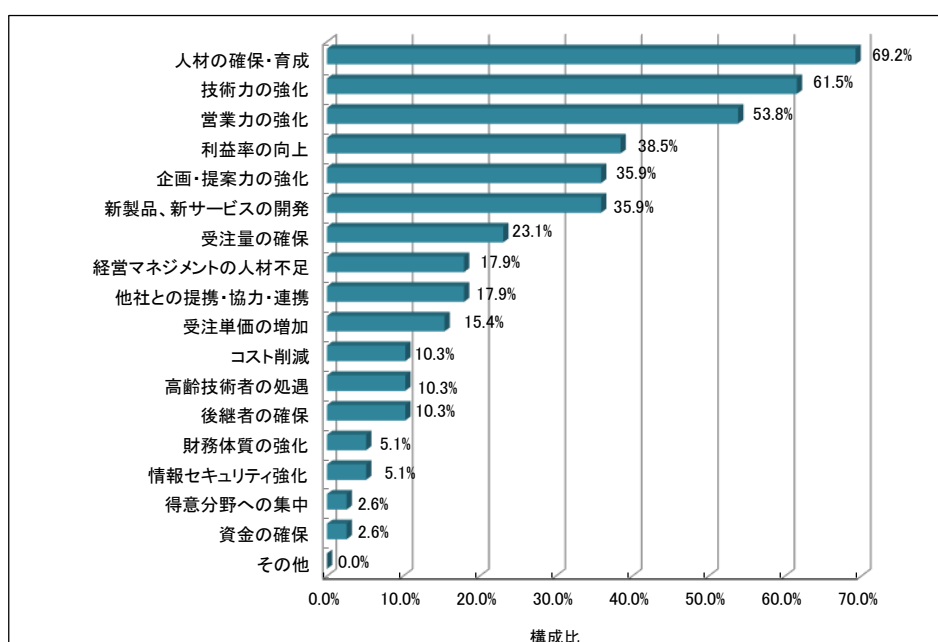
道内事業所が現在抱えている経営課題は、「人材の確保・育成」が最も多く 63.9%を占め、次いで「営業力の強化」(54.4%)、「技術力の強化」(46.2%)、「企画・提案力の強化」(36.1%)となっている。

道外本社事業所も同様の傾向であり、「人材の確保・育成」が最も多く 69.2%を占め、次いで「技術力の強化」(61.5%)、「営業力の強化」(53.8%)、「利益率の向上」(38.5%)となっている。

図表 18 経営課題（道内事業所－複数回答）



図表 19 経営課題（道外本社事業所－複数回答）



(2) 自社の強みと、今後力を入れていきたい分野

道内事業所、道外本社事業所とも業務系に強みを有する事業所が多い。

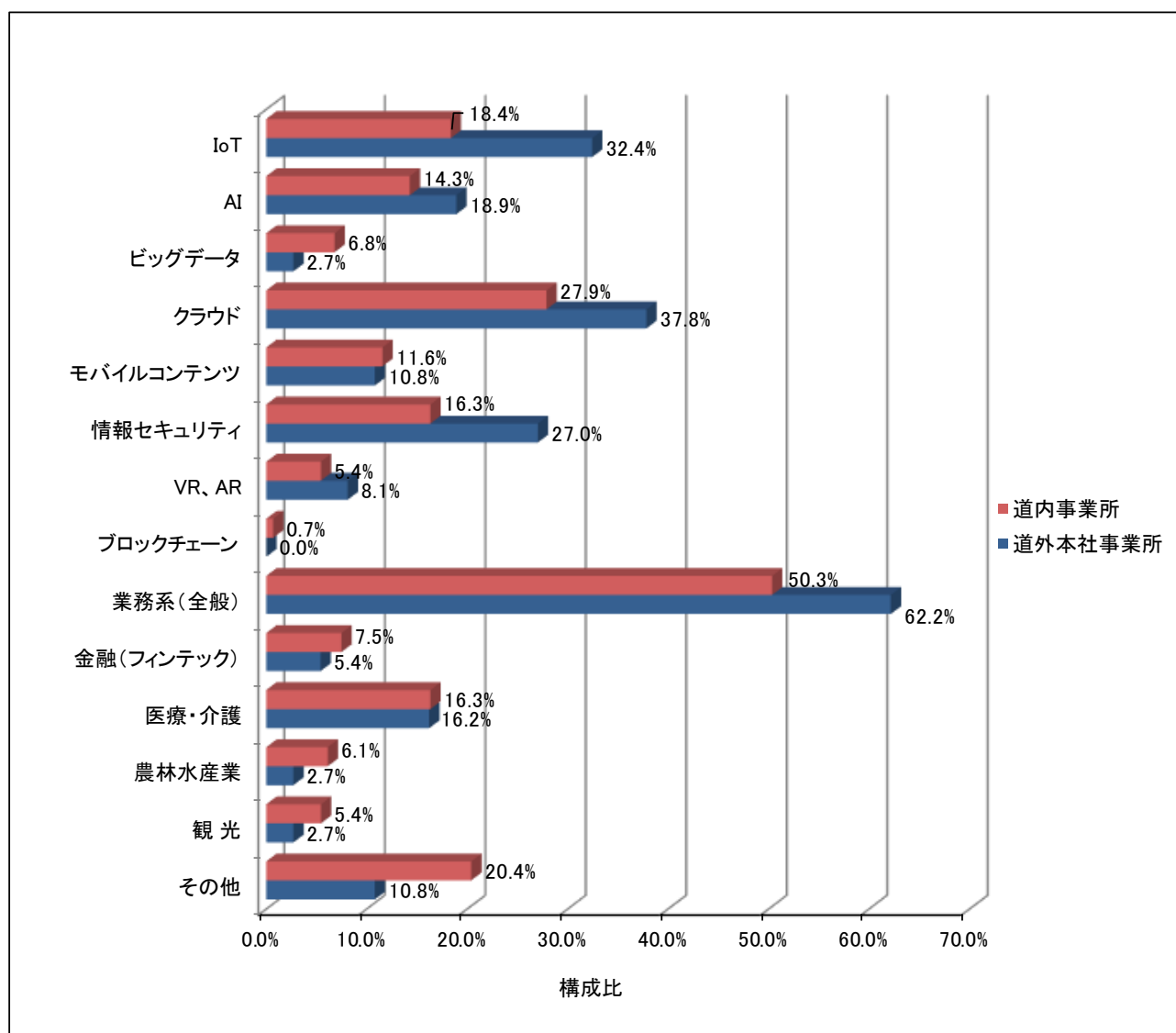
今後、力を入れていきたい分野は、AI、IoT、ビッグデータ、クラウド。

他社と比べて最も競争力を有する分野については、「業務系（全般）」が最も多く、道内事業所で 50.3%、道外本社事業所で 62.2% を占めた。

道内事業所では、業務系に次いで「クラウド」(27.9%)、「IoT」(18.4%)、「情報セキュリティ」「医療・介護」(それぞれ 16.3%)、「AI」(14.3%)、となっている。

道外本社事業所では、業務系に次いで「クラウド」(37.8%)、「IoT」(32.4%)、「情報セキュリティ」(27.0%)、「AI」(18.9%) となっている。

図表 20 他社と比べて最も競争力を有する分野（複数回答）

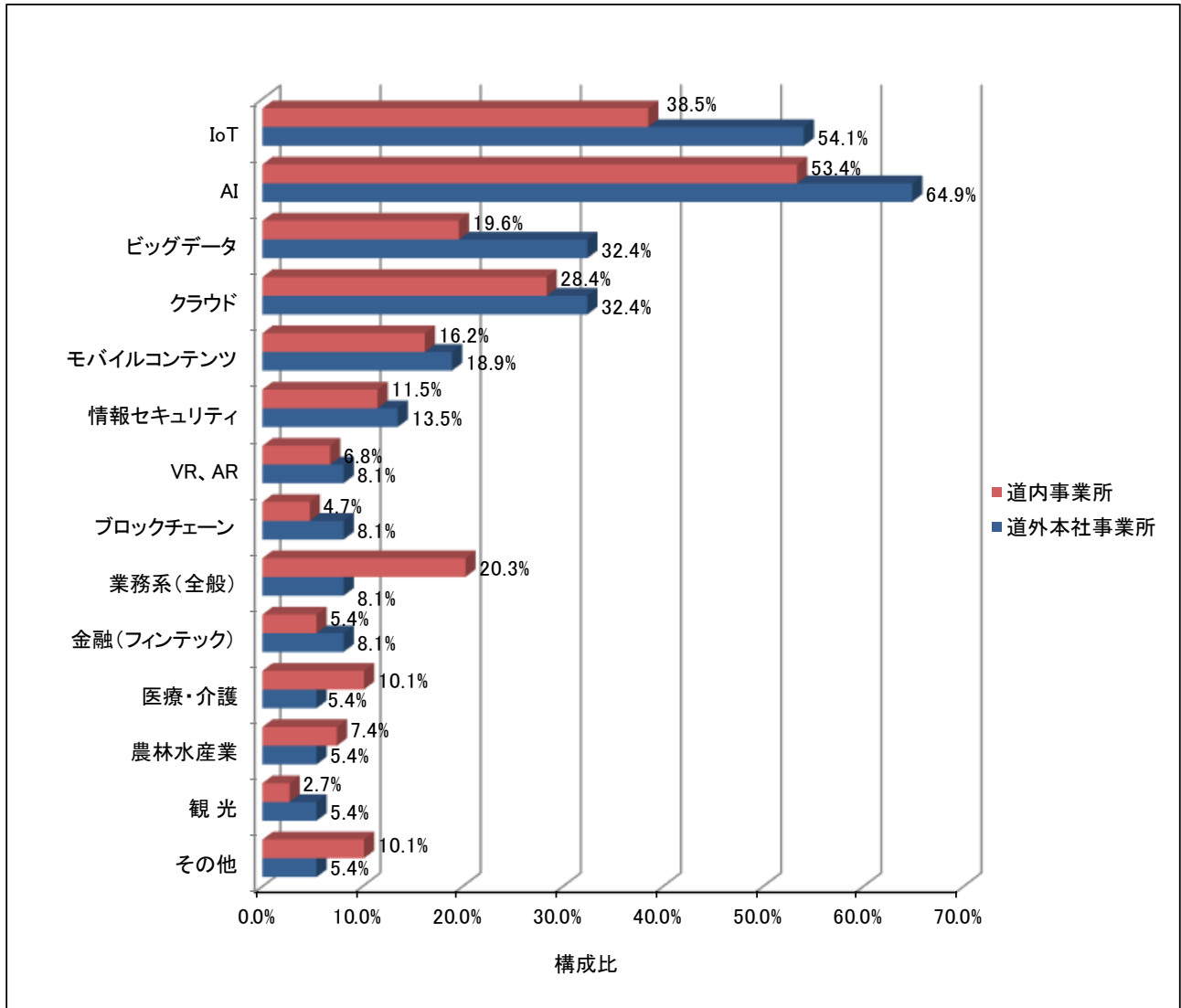


今後、力を入れていきたい分野については、「AI」が最も多く、道内事業所で 53.4%、道外本社事業所で 64.9%を占めた。

道内事業所では、AI に次いで「IoT」（38.5%）、「クラウド」（28.4%）、「業務系（全般）」（20.3%）、「ビッグデータ」（19.6%）となっている。

道外本社事業所では、AI に次いで「IoT」（54.1%）、「ビッグデータ」「クラウド」（それぞれ 32.4%）となっている。

図表 21 今後力を入れていきたい分野（複数回答）



(3)経営戦略上の国際規格、計画等取得・作成状況

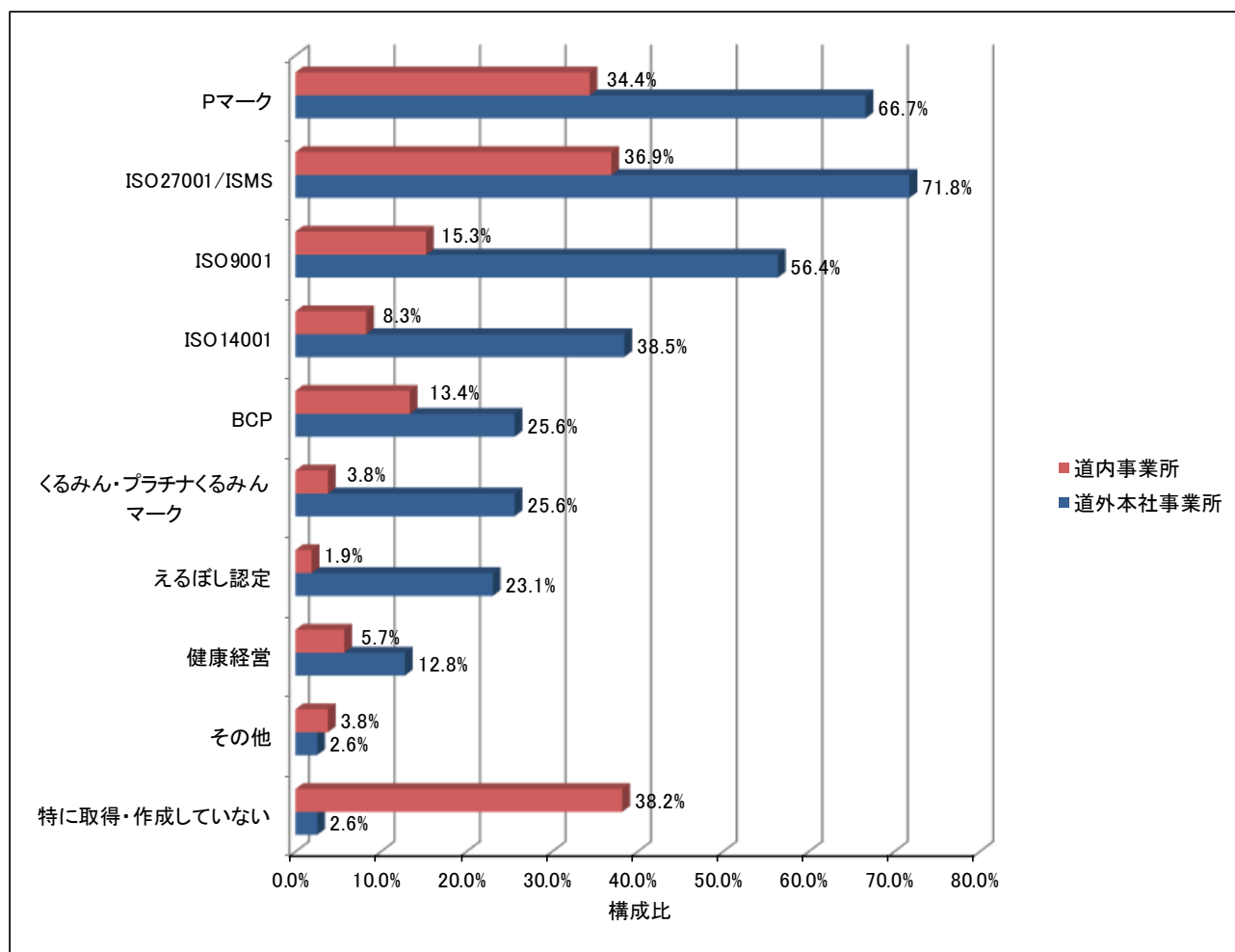
経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画は、ISO27001/ISMS、Pマーク、ISO9001が多い一方、道内事業所では3割以上が特に取得・作成していないと回答。

経営戦略上、取得・作成している国際規格や計画については、道内事業所では「ISO27001/ISMS（情報セキュリティ）」が最も多く36.9%を占めた。次いで「Pマーク（個人情報保護）」（34.4%）、「ISO9001（品質マネジメント）」（15.3%）となった。

道外本社事業所も上位3項目は道内事業所と同様、「ISO27001/ISMS」が最も多く71.8%を占め、次いで「Pマーク」（66.7%）、「ISO9001」（56.4%）と、この3種について過半数の事業者が取得している結果となった。

また、全ての選択肢で道外本社事業所の方が道内事業所よりも取得・作成の回答割合が高く、道内事業所においては「特に取得・作成していない」との回答が38.2%を占めた。

図表22 経営戦略上取得・作成している国際規格、計画等（複数回答）



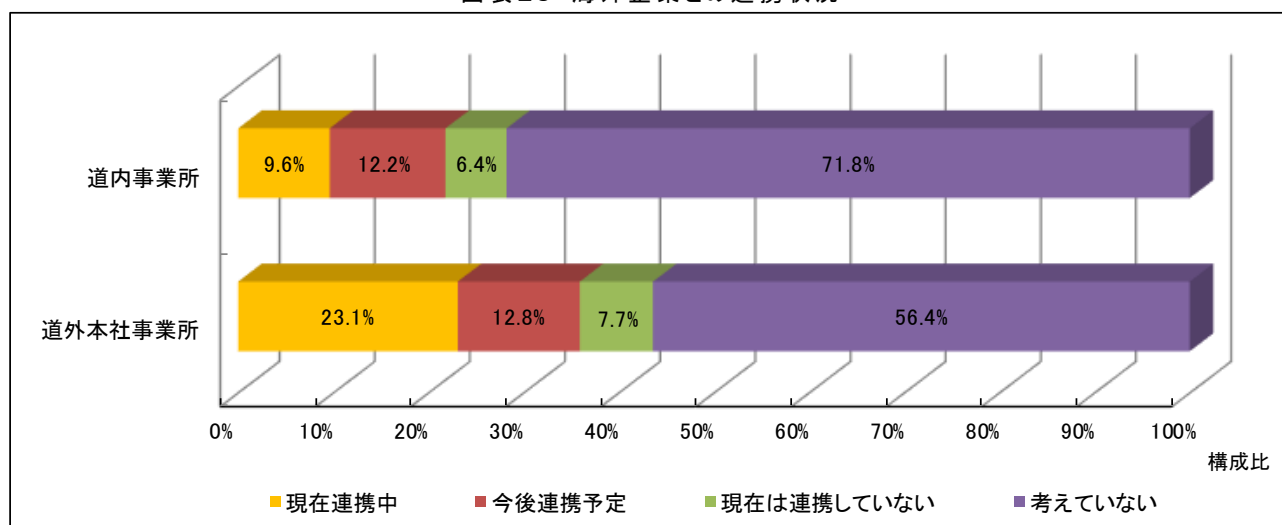
(4) 海外との連携

海外連携を既に実施している道内事業所は、回答事業所の約1割。提携国はベトナムが最も多く、次いで中国、タイ、マレーシアの順となっており、ASEAN 諸国との連携が増えている。
連携の目的は労働力の活用が全体の約7割を占める。

海外企業との企業連携については、道内事業所で「考えていない」との回答が 71.8% を占めた一方で、9.6%の事業所が「現在連携中」と回答し、「今後連携予定」としている事業所も 12.2%を占めた。

道外本社事業所でも「考えていない」との回答が 56.4%と過半数を占めているが、23.1%の事業所が「現在連携中」と回答し、「今後連携予定」としている事業所も 12.8%を占めた。

図表 23 海外企業との連携状況



既に連携している事業所の調査時点での連携件数は、道内事業所 15 事業所で 38 件、道外本社事業所 9 事業所で 31 件となっている。

図表 24 海外企業との連携件数

	事業所数	連携件数
回答事業所全体	24 事業所	69 件
道内事業所	15 事業所	38 件
道外本社事業所	9 事業所	31 件

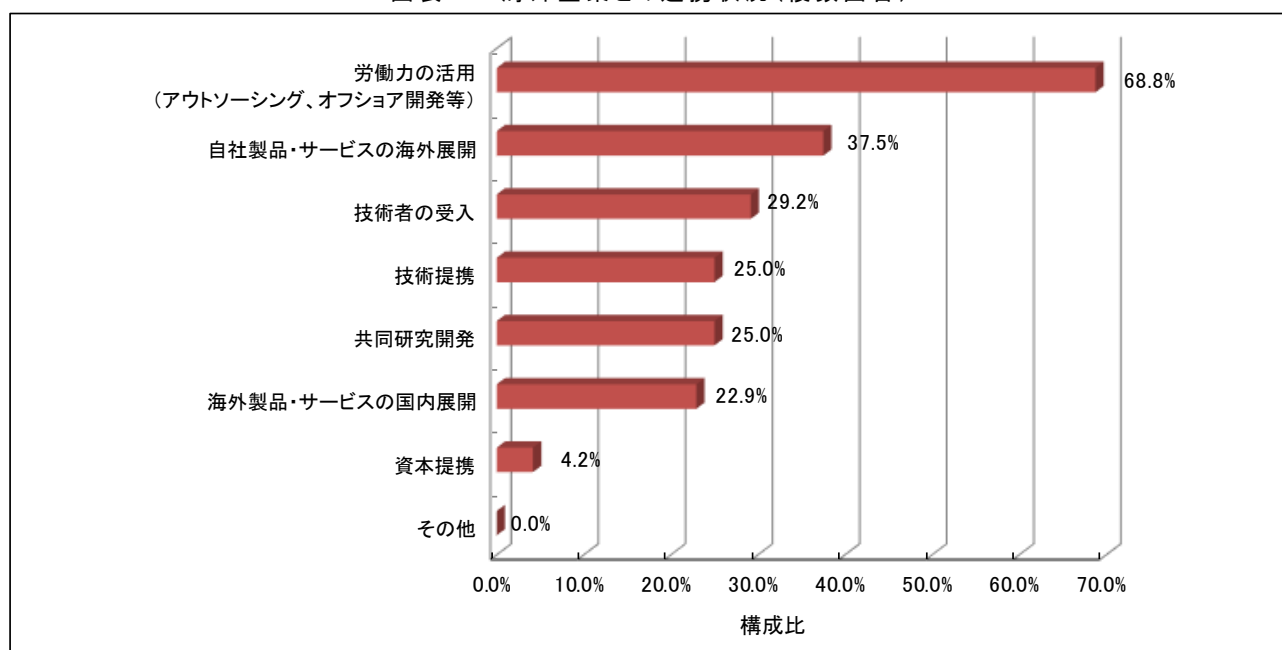
「現在連携中」「今後連携予定」と回答した事業所の連携先の国・地域については、「ベトナム」が最も多く 25 事業所が回答した。次いで「中国」（16 事業所）、「タイ」（9 事業所）、「マレーシア」（7 事業所）、「米国」（6 事業所）の順となり、ASEAN 諸国との連携が比較的多い。

図表 25 海外連携先の国・地域（上位 10 地域－複数回答）

既に連携中もしくは今後連携予定の国 （ 48 事業所 ）		
ベトナム	25	（ 52.1% ）
中国	16	（ 33.3% ）
タイ	9	（ 18.8% ）
マレーシア	7	（ 14.6% ）
米国	6	（ 12.5% ）
台湾	5	（ 10.4% ）
韓国	4	（ 8.3% ）
フィリピン	4	（ 8.3% ）
シンガポール	4	（ 8.3% ）
バングラデシュ	4	（ 8.3% ）

海外連携の目的は、アウトソーシング、オフショア開発等の「労働力の活用」が最も多く 68.8%を占め、次いで「自社製品・サービスの海外展開」（37.5%）、「技術者の受入」（29.2%）となっている。

図表 26 海外企業との連携状況（複数回答）



北海道 IT 産業実態調査(2019年度)

【調査票記入上の注意】

1. 回答は、それぞれの質問項目に従いご記入下さい。回答欄が数字の場合は該当する数字を記載して下さい。
なお、金額の場合の単位は百万円、人数の単位は人、割合は%となっています。
また、選択項目を示している場合には、該当する項目を○で囲んで下さい。
2. 本社所在地が道外の場合には、道内事業所分についてのみ回答して下さい。
3. 本調査票は、同封した返信用封筒により**10月4日(金)まで**にご投函をお願い致します。
なお、Webシステムによる回答も可能です。この場合は郵送不要です。
Webで回答をする方は、北海道IT推進協会ホームページ (<https://www.hicta.or.jp/>) から、
「北海道IT産業実態調査(2019年度ITレポート)Web回答」のバナーをクリックし、画面の指示に従って入力してください。

※ ご回答頂いた住所・電話番号・ご担当者名などの概要情報は、本事業に必要な連絡事務等に使用する以外には一切利用いたしません。また、ご回答頂いた内容は統計的に処理しますので、貴社名や個人名が外部に出ることは一切ありません。

<お問い合わせ先>

一般社団法人 北海道IT推進協会 (担当: 佐藤、八巻、西本)

電話: 011-590-1380 FAX: 011-207-1367 E-mail: info@hicta.or.jp

※昨年度調査の回答を確認したい場合は、上記までお問い合わせ下さい。

I 貴社(事業所)の概要

貴社(事業所)の概要を記入して下さい。(選択項目については○で囲んで下さい)

① 企業名 (事業所名)			
② 所在地	〒() [本社が道外の場合の本社所在地:]		
③ 資本金	百万円		
④ 代表者	氏 名		
⑤ 設 立	(西暦) 年 月 (本社が道外の場合は北海道への進出年月を記入)		
⑥ 業 種 ※最も売上の大きい 業種を <u>一つ</u> 選んで ください	1. 受託開発ソフトウェア業 5. システムハウス業 2. パッケージソフトウェア業 6. 情報処理・提供サービス業 3. 組込みソフトウェア業 7. インターネット附随サービス業 4. ゲームソフトウェア業 8. その他 ()		
⑦ 連 絡 先	(本調査票についての連絡ご担当者を記入して下さい) 氏 名 : _____ 所 属 : _____ 電 話 : () _____ e-mail : _____ ※ ご回答頂いた企業の住所・電話番号・ご担当者名などの概要情報は、本調査に必要な連絡事務等に使用する以外には一切利用いたしません。		

II 売上等の状況について

問1 貴社(事業所)の2018年度の年間売上高実績について概算をご記入して下さい。

例) 5億円の場合

2018年度実績

--	--	--	--	--	--

 百万円

--	--	--	--	--	--

 百万円

問2 貴社(事業所)の2018年度の年間売上の道内外・海外比率についてご記入して下さい。

道 内				%
道 外				%
海 外				%
合 計	1	0	0	%

※ 合計が100になるようにご記入下さい

問3 2017年度に比べて、2018年度の業績に関して該当する項目一つを○で囲んで下さい。

1. 増収増益 2. 減収増益 3. 増収減益 4. 減収減益 5. 横ばい

問4 2018年度売上実績に関して、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------|---------------------|------------|
| 1. 道内受注量の増加 | 7. 新規顧客の開拓 | 13. 人手不足 |
| 2. 首都圏受注量の増加 | 8. 道内受注量の減少 | 14. 取引先の減少 |
| 3. 道外(首都圏以外)受注量の増加 | 9. 首都圏受注量の減少 | 15. その他 |
| 4. 受注単価の上昇 | 10. 道外(首都圏以外)受注量の減少 | () |
| 5. 新規サービス/製品の展開 | 11. 受注単価の低下 | |
| 6. 営業の強化 | 12. 業務内容の縮小 | |

問5 貴社(事業所)の2018年度の取引先について、売上高上位3つまで○で囲んで下さい。

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 情報処理産業(道内同業) | 8. 製造業(食関連以外) | 15. 医療・福祉業 |
| 2. 情報処理産業(道外同業) | 9. 卸売・小売・飲食店 | 16. 電気・ガス・水道業 |
| 3. コンピューターメーカー | 10. 建設・不動産業 | 17. 学校・教育 |
| 4. 通信業 | 11. 観光業 | 18. 官公庁 |
| 5. 農業(畜産含む) | 12. 広告出版業 | 19. 個人 |
| 6. 水産業 | 13. 金融・保険業 | 20. その他 |
| 7. 食関連製造業 | 14. 運輸業 | () |

問6 上記5で「8. 製造業(食関連以外)」と回答された企業にお尋ねします。
その取引先について、全て○で囲んで下さい。

- | | | |
|------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 繊維 | 7. プラスチック製品・ゴム製品 | 13. 電子部品・デバイス・電子回路 |
| 2. 木材・木製品・家具・装備品 | 8. なめし革・同製品・毛皮 | 14. 電気・情報通信機械器具 |
| 3. パルプ・紙・紙加工品 | 9. 窯業・土石製品 | 15. 輸送用機械器具 |
| 4. 印刷・同関連 | 11. 鉄鋼 | 16. その他の製造業 |
| 5. 化学 | 10. 非鉄金属・金属製品 | |
| 6. 石油製品・石炭製品 | 12. はん用・生産用・業務用機械器具 | |

問7 貴社(事業所)の2019年度の年間売上高見込みについて概算をご記入して下さい。

2019年度見込み

--	--	--	--	--	--

 百万円 例) 5億円の場合

			5	0	0

 百万円

問8 2019年度売上見込みに関して、該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------|---------------------|------------|
| 1. 道内受注量の増加 | 7. 新規顧客の開拓 | 13. 人手不足 |
| 2. 首都圏受注量の増加 | 8. 道内受注量の減少 | 14. 取引先の減少 |
| 3. 道外(首都圏以外)受注量の増加 | 9. 首都圏受注量の減少 | 15. その他 |
| 4. 受注単価の上昇 | 10. 道外(首都圏以外)受注量の減少 | () |
| 5. 新規サービス/製品の展開 | 11. 受注単価の低下 | |
| 6. 営業の強化 | 12. 業務内容の縮小 | |

問9 貴社(事業所)が今後取引を開始したいと考えている新規取引先区分について、
該当する項目全てを○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 新規取引先は考えていない | 8. 食関連製造業 | 15. 運輸業 |
| 2. 情報処理産業(道内同業) | 9. 製造業(食関連以外) | 16. 医療・福祉業 |
| 3. 情報処理産業(道外同業) | 10. 卸売・小売・飲食店 | 17. 電気・ガス・水道業 |
| 4. コンピューターメーカー | 11. 建設・不動産業 | 18. 学校・教育 |
| 5. 通信業 | 12. 観光業 | 19. 官公庁 |
| 6. 農業(畜産含む) | 13. 広告出版業 | 20. 個人 |
| 7. 水産業 | 14. 金融・保険業 | 21. その他() |

Ⅲ 雇用、人材確保等の状況

問 10 貴社（事業所）の2018年度末の総従業員数をご記入して下さい。

また、内数として女性従業員数を記入して下さい。

※ 本社が別にある（支社、営業所等）場合は、ご回答事業所（支社、営業所等）のみの従業員数をご記入ください。

2018年度末総従業員数

--	--	--	--	--	--	--	--

人

うち女性

--	--	--	--	--	--	--	--

人

(注) 1. 他の事業所への派遣者は含め、他の事業所からの派遣者は除いて下さい。

2. アルバイト（非常勤職員）において、雇用保険の対象としている場合には従業員として含めて記入下さい。

問 11 貴社（事業所）における2018年度の採用状況について、該当する項目全てに○印をおつけ
ください。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 計画通り（またはそれ以上）に新卒者の採用ができた | 4. 計画通りに中途採用ができなかった |
| 2. 計画通りに新卒者の採用ができなかった | 5. (採用)計画自体がなかった |
| 3. 計画通り（またはそれ以上）に中途採用ができた | |

問 12 貴社（事業所）における2018年度の離職率（1年間の離職者数/年度当初の従業員数）について、該当する項目一つに○印をおつけ
ください。

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. 0%（離職者数ゼロ） | 4. 2%以上3%未満 | 7. 5%以上10%未満 |
| 2. 1%未満 | 5. 3%以上4%未満 | 8. 10%以上 |
| 3. 1%以上2%未満 | 6. 4%以上5%未満 | |

問 13 貴社（事業所）の従業者のうち、不足している業務部門は何ですか。
該当する項目全てを○で囲んで下さい。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 管理職 | 5. デザイナー |
| 2. 営業部門 | 6. その他 |
| 3. プロジェクトマネージャー | () |
| 4. SE（システムエンジニア） | 7. 従業員は不足していない |

問 14 貴社（事業所）における最も効果的な中途採用者の募集方法は何ですか。
該当する項目一つに○印をおつけください。

- | | | |
|--------------------|----------------|------------------------------|
| 1. 求人サイト（転職サイト） | 5. 縁故募集／知人の紹介 | 9. SNS（Facebook、LinkedIn など） |
| 2. 人材紹介 | 6. 合同企業説明会 | 10. その他 |
| 3. 公共職業安定所（ハローワーク） | 7. 新聞の求人広告・チラシ | () |
| 4. 自社ホームページ | 8. 求人雑誌（転職雑誌） | 11. 中途採用していない |

問 15 貴社（事業所）では、外国人技術者の雇用又は採用計画はありますか。
該当する項目一つに○印をおつけください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 雇用しており、増員の計画がある | 4. 雇用していないが、採用を検討している |
| 2. 雇用しているが、増員の計画がない | 5. 採用は検討していない |
| 3. 雇用していないが、採用の計画がある | |

問 16 「働き方改革」への取り組みについて、取り組んでいる制度等を全て○で囲んで
下さい。

- | | | |
|-------------------------------|----------------|------------------|
| 1. 多様な労働時間制度の導入
(短時間勤務制度等) | 5. ワークシェアリング制度 | 11. ダイバーシティへの取組 |
| 2. 時間単位の有給休暇 | 6. テレワークの導入 | 12. 非正規社員の正社員化促進 |
| 3. 会社独自の休暇制度 | 7. 人材教育訓練制度 | 13. 企業内託児所の設置 |
| 4. 多様な正社員の登用
(職務限定、短時間勤務等) | 8. 賃金体系の整備 | 14. その他 |
| | 9. 明確な人事評価制度 | () |
| | 10. 退職金・年金制度 | 15. 特に取り組んでいない |

IV 経営課題・成長戦略等

問 17 貴社（事業所）が抱えている経営課題について、該当する項目を 5 つまで ☐ で囲んでください。

- | | | |
|------------------|-------------|---------------------------------|
| 1. 経営マネジメントの人材不足 | 7. 得意分野への集中 | 13. 資金の確保 |
| 2. 技術力の強化 | 8. 受注量の確保 | 14. 他社との提携・協力・連携 |
| 3. 営業力の強化 | 9. 受注単価の増加 | 15. 高齢技術者の処遇 |
| 4. 企画・提案力の強化 | 10. 利益率の向上 | 16. 情報セキュリティ強化 |
| 5. 人材の確保・育成 | 11. コスト削減 | 17. 後継者の確保 |
| 6. 新製品、新サービスの開発 | 12. 財務体質の強化 | 18. その他（ ） |

問 18 貴社(事業所)が他社と比べて最も競争力を有する分野、今後、力を入れていきたい分野について、該当する番号を 3 つまで 記入願います。

① 競争力を有する分野

② 今後、力を入れていきたい分野

- | | | |
|--------------|----------------|--------------------------|
| 1. I○T | 6. 情報セキュリティ | 11. 医療・介護 |
| 2. AI | 7. VR、AR | 12. 農林水産業 |
| 3. ビッグデータ | 8. ブロックチェーン | 13. 観 光 |
| 4. クラウド | 9. 業務系（全般） | 14. その他 |
| 5. モバイルコンテンツ | 10. 金融（フィンテック） | （ ） |

問 19 経営戦略上の国際規格や計画について、取得・作成している項目 全て ☐ で囲んで下さい。

- | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. Pマーク（個人情報保護） | 4. ISO14001（環境マネジメント） | 7. えるぼし認定 |
| 2. ISO27001/ISMS
（情報セキュリティ） | 5. BCP（事業継続計画） | （女性が活躍できる職場づくり） |
| 3. ISO9001（品質マネジメント） | 6. くるみん・プラチナくるみん
マーク（子育てサポート） | 8. 健康経営 |
| | | 9. その他（ ） |
| | | 10. 特に取得・作成していない |

問 20 海外企業との連携(業務・技術提携、合併事業、人材受入等)について、該当する項目 一つを ☐ で囲んで下さい。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 現在連携中 | 3. 過去に連携していたが、現在は連携していない |
| 2. 現在は連携していないが、今後連携予定 | 4. 海外との連携は考えていない |

問 21 上記問 20 で「1.現在連携中」と回答された企業のみにお尋ねします。
海外企業との連携件数についてご記入ください。

海外企業との連携件数

--	--	--

件

問 22 上記問 20 で「1.現在連携中」「2.今後連携予定」と回答された企業のみにお尋ねします。
どのような国・地域と連携（予定）されていますか。該当する項目 全てを ☐ で囲んで下さい。

- | | | |
|--------|------------|--------------------------|
| 1. 米 国 | 6. フィリピン | 11. インド |
| 2. カナダ | 7. タ イ | 12. ロシア |
| 3. 韓 国 | 8. ベトナム | 13. シンガポール |
| 4. 中 国 | 9. マレーシア | 14. その他 |
| 5. 台 湾 | 10. インドネシア | （ ） |

問 23 上記問 20 で「1.現在連携中」「2.今後連携予定」と回答された企業のみにお尋ねします。
海外企業との連携目的は何ですか。該当する項目 全てを ☐ で囲んで下さい（複数回答可）。

- | | | |
|--------------------------------|-------------------|------------------------------------|
| 1. 労働力の確保
（アウトソーシング、オフショア等） | 4. 海外製品・サービスの国内展開 | 8. その他
（ ） |
| 2. 技術者の受入 | 5. 技術提携 | |
| 3. 自社製品・サービスの海外展開 | 6. 共同研究開発 | |
| | 7. 資本提携 | |

以上でございます。ご協力いただき誠にありがとうございました。
同封の返信用封筒にて 10月4日(金) までにご投函ください。(切手不要)